



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月13日

上場会社名 ユナイテッド&コレクティブ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3557 URL <http://www.united-collective.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 坂井 英也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 本郷 雄太 (TEL) 03-6277-8088
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の業績 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
30年2月期	6,348	15.9	201	△20.7	166	△25.9	99	△47.7		
29年2月期	5,478	29.6	254	138.4	224	171.7	189	331.7		
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
30年2月期	34	75	—	—	9.4		4.6		3.2	
29年2月期	84	85	79	85	26.6		7.3		4.6	

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 —百万円 29年2月期 —百万円

- (注) 1. 平成30年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年12月2日開催の取締役会決議により、平成29年12月21日付で普通株式1株につき1,000株、平成30年1月12日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 平成29年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は平成29年2月23日に東京証券取引所マザーズに上場しており、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
30年2月期	3,753		1,138		30.3	396.00
29年2月期	3,423		980		28.6	368.79

(参考) 自己資本 30年2月期 1,138百万円 29年2月期 979百万円

- (注) 1. 平成30年1月12日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	200	△705	275	929
29年2月期	679	△615	287	1,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 30年2月期期末配当金の内訳 記念配当 —円—銭 特別配当 —円—銭

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	8,485	33.7	269	33.4	236	42.6	131	32.8	円 銭 45.84

（注）平成31年2月期（予想）の1株当たり当期純利益は、平成30年3月の株式分割を含めた予定期中平均株式数により算出しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	2,874,400 株	29年2月期	2,657,000 株
② 期末自己株式数	30年2月期	180 株	29年2月期	— 株
③ 期中平均株式数	30年2月期	2,855,960 株	29年2月期	2,238,083 株

（注）1. 当社は、平成30年1月12日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、平成29年2月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社とついで約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明及び決算説明会の内容入手方法について）

当社は、平成30年4月17日（火）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(持分法損益等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による各種施策の効果もあり雇用・所得環境が改善し、景気は回復傾向がみられるものの、国際情勢における中国をはじめとする新興国経済の減速、米国大統領の政策等による世界経済の不確実性などから不透明感も増しております。

外食産業におきましては、全体は緩やかな回復基調を辿る一方で、原材料価格の高騰に加え、店舗運営における人件費コスト及び採用コストの増大などにより、予断を許さない状況が続いております。

このような状況の中、当社では、「P I S P」戦略を取り組み、食材と調理方法にこだわりさらなる商品力の向上とブランド力の強化に努め、新規出店も並行して行い「てけてけ」等ブランドの認知度を高めてまいりました。

当事業年度は東京都内に11店舗、神奈川県に2店舗、埼玉県に1店舗、千葉県に1店舗の新規出店を行い、当事業年度末日における店舗数は合計69店舗（前年同期比15店舗増）となりました。

以上の結果、売上高は新規出店による店舗数が増加したこと等により6,348,771千円（同15.9%増）となり、売上総利益は4,614,249千円（同14.7%増）となりました。また、原価の高騰により粗利幅が減少したため営業利益は201,720千円（同20.7%減）、経常利益は166,038千円（同25.9%減）、当期純利益は99,247千円（同47.7%減）となりました。

なお、当社は飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は3,753,888千円となり、前事業年度末と比較して330,057千円の増加となりました。これは主に新規出店に伴い有形固定資産が336,608千円、敷金及び保証金が156,106千円増加し、新規出店により現金及び預金が229,785千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の負債は2,615,685千円となり、前事業年度末と比較して171,953千円の増加となりました。これは主に借入金が264,006千円、買掛金が126,453千円増加し、未払法人税等が183,295千円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末の純資産は1,138,202千円となり、前事業年度末と比較して158,103千円の増加となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の計上により99,247千円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較し229,785千円減少し、929,106千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は200,160千円（前事業年度は679,396千円の増加）となりました。これは、税引前当期純利益158,252千円の計上、減価償却費215,679千円、仕入債務の増加126,453千円等による増加が法人税等の支払額277,750千円による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は705,672千円（前事業年度は615,367千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出543,375千円、敷金及び保証金の差入による支出156,106千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は275,726千円（前事業年度は287,355千円の増加）となりました。これは、長期借入れによる収入885,673千円の増加が、長期借入金の返済による支出621,667千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率(%)	4.9	17.5	16.6	28.6	30.3
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	—	253.0	233.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	3.3	22.5	2.4	9.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	17.0	3.2	29.0	9.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

平成31年2月期の見通しにつきましては、過去最大の出店計画を実現すべく店舗開発体制の強化を行い、その出店計画に伴い人材採用もより積極的に進めて参ります。採用手法の見直しや採用した従業員の早期離職を防ぐため初期教育の充実を図り、さらに平成30年4月より新人事制度もスタートさせました。これらの施策により、商品の高クオリティを維持しつつ、労働時間の削減・生産性の向上を実現し引き続き邁進して参ります。

以上から、翌事業年度の業績につきましては、売上高8,485百万円（前年同期比33.7%増）、営業利益269百万円（同33.4%増）、経常利益236百万円（同42.6%増）、当期純利益131百万円（同32.8%増）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,891	929,106
売掛金	69,101	80,966
商品及び製品	22,951	26,136
原材料及び貯蔵品	997	976
未収還付法人税等	—	19,254
前払費用	109,626	144,291
繰延税金資産	67,520	60,438
その他	10,367	15,774
流動資産合計	1,439,456	1,276,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,788,191	2,283,048
減価償却累計額	△550,567	△701,712
建物（純額）	1,237,624	1,581,335
工具、器具及び備品	193,495	244,678
減価償却累計額	△102,873	△143,686
工具、器具及び備品（純額）	90,621	100,992
リース資産	103,807	60,262
減価償却累計額	△79,712	△53,495
リース資産（純額）	24,095	6,767
建設仮勘定	920	774
有形固定資産合計	1,353,261	1,689,869
無形固定資産		
ソフトウェア	20,263	18,468
商標権	3,145	2,595
リース資産	2,143	714
その他	72	72
無形固定資産合計	25,625	21,851
投資その他の資産		
出資金	70	70
長期前払費用	32,481	35,331
敷金及び保証金	551,668	707,774
繰延税金資産	12,317	12,405
その他	8,949	9,639
投資その他の資産合計	605,487	765,221
固定資産合計	1,984,374	2,476,943
資産合計	3,423,831	3,753,888

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当事業年度 (平成30年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	142,806	269,259
1年内返済予定の長期借入金	507,130	483,827
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	21,244	9,062
未払金	122,415	97,896
未払費用	145,037	160,995
未払法人税等	183,295	—
未払消費税等	60,487	39,322
預り金	19,554	25,591
賞与引当金	26,844	30,000
流動負債合計	1,233,814	1,115,956
固定負債		
長期借入金	1,065,072	1,352,381
リース債務	9,085	—
長期前受金	113,982	120,283
資産除去債務	21,777	27,063
固定負債合計	1,209,917	1,499,729
負債合計	2,443,731	2,615,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	370,278	400,034
資本剰余金		
資本準備金	320,278	350,034
資本剰余金合計	320,278	350,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	289,317	388,565
利益剰余金合計	289,317	388,565
自己株式	—	△432
株主資本合計	979,874	1,138,202
新株予約権	224	—
純資産合計	980,099	1,138,202
負債純資産合計	3,423,831	3,753,888

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	5,478,904	6,348,771
売上原価		
商品期首たな卸高	20,106	22,951
当期商品仕入高	1,459,980	1,737,707
合計	1,480,087	1,760,658
商品期末たな卸高	22,951	26,136
売上原価合計	1,457,136	1,734,522
売上総利益	4,021,768	4,614,249
販売費及び一般管理費	3,767,358	4,412,528
営業利益	254,410	201,720
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	2	2
保険金収入	3,236	1,524
協賛金収入	92	—
雑収入	1,218	2,130
営業外収益合計	4,569	3,674
営業外費用		
支払利息	23,440	20,791
社債利息	26	2
上場関連費用	4,199	546
株式交付費	5,835	1,992
支払手数料	—	13,071
その他	1,450	2,952
営業外費用合計	34,952	39,356
経常利益	224,027	166,038
特別利益		
営業補償金収入	128,944	—
特別利益合計	128,944	—
特別損失		
減損損失	14,525	—
訴訟関連損失	—	7,786
特別損失合計	14,525	7,786
税引前当期純利益	338,446	158,252
法人税、住民税及び事業税	165,434	52,011
法人税等調整額	△16,882	6,994
法人税等合計	148,551	59,005
当期純利益	189,895	99,247

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	200,000	150,000	150,000	99,422	99,422	—	449,422	224	449,647
当期変動額									
新株の発行	170,278	170,278	170,278				340,556		340,556
当期純利益				189,895	189,895		189,895		189,895
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—	—	—
当期変動額合計	170,278	170,278	170,278	189,895	189,895	—	530,451	—	530,451
当期末残高	370,278	320,278	320,278	289,317	289,317	—	979,874	224	980,099

当事業年度 (自平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	370,278	320,278	320,278	289,317	289,317	—	979,874	224	980,099
当期変動額									
新株の発行	29,756	29,756	29,756				59,513		59,513
当期純利益				99,247	99,247		99,247		99,247
自己株式の取得						△432	△432		△432
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—	△224	△224
当期変動額合計	29,756	29,756	29,756	99,247	99,247	△432	158,328	△224	158,103
当期末残高	400,034	350,034	350,034	388,565	388,565	△432	1,138,202	—	1,138,202

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	338,446	158,252
減価償却費	189,592	215,679
減損損失	14,525	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,384	3,156
受取利息及び受取配当金	△21	△19
支払利息	23,440	20,791
社債利息	26	2
株式交付費	—	1,992
支払手数料	—	13,071
営業補償金収入	△128,944	—
売上債権の増減額(△は増加)	△7,345	△11,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	△844	△3,164
前払費用の増減額(△は増加)	△2,225	△34,710
仕入債務の増減額(△は減少)	23,589	126,453
未払金の増減額(△は減少)	1,380	△15,925
未払費用の増減額(△は減少)	14,734	15,969
長期前受金の増減額(△は減少)	1,257	6,300
その他	46,544	2,461
小計	523,540	498,447
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	△21,902	△20,556
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	30,531	△277,750
補償金の受取額	147,204	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	679,396	200,160
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△505,331	△543,375
敷金及び保証金の差入による支出	△89,439	△156,106
その他	△20,597	△6,190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615,367	△705,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	675,020	885,673
長期借入金の返済による支出	△689,400	△621,667
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
リース債務の返済による支出	△28,820	△21,237
株式の発行による収入	340,556	51,460
その他	—	△13,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	287,355	275,726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	351,383	△229,785
現金及び現金同等物の期首残高	807,507	1,158,891
現金及び現金同等物の期末残高	1,158,891	929,106

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	368.79	396.00
1株当たり当期純利益金額	84.85	34.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	79.85	—

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、平成28年12月2日開催の取締役会決議により、平成28年12月21日付で普通株式1株につき1,000株の割合、平成30年1月12日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 前事業年度において、当社株式は平成29年2月23日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しており、新規上場日から、前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当事業年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	189,895	99,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	189,895	99,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,238	2,855
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	140	—
(うち新株予約権)(千株)	(140)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年1月12日開催の取締役会決議により、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年2月28日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	1,437,200株
②今回の分割により増加する株式数	1,437,200株
③株式分割後の発行済株式総数	2,874,400株
④株式分割後の発行可能株式総数	4,400,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成30年3月1日

(4) 1株当たりに情報に及ぼす影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。